

平成25年度奈良県の食育推進事業の概要 (健康福祉部健康づくり推進課分)

25年度予算額 3,374千円(一般財源2,300千円 一般財源1,604円)

【1. 事業の目的・概要】

- ・第2期奈良県食育推進計画の推進を図るため、計画に掲げている県民個人の目標達成のため、ライフステージごとの課題解決および食育推進のための環境整備の目標達成に向け取り組みを実践する。
- ・食育の推進には、行政はもとより関係する団体、機関等との連携した取り組みが重要であることから、食育活動をしている団体、企業、ボランティア等連携した取り組みや相互支援、交流、研修の開催により、食育推進の充実、拡大を図る。

【2. 主な事業内容】

(1)食育推進体制整備事業 485千円 (県 10/10)

①奈良県食育推進計画の進捗管理および推進を図るため奈良県食育推進会議を開催する。(年2回)

食育の推進にかかる庁内各課の活動の推進を図るため、食育推進会議庁内連絡会を開催する。

②効果的に食育推進を図るための食育推進施策について研究

食育推進会議で減ジャンクフード、清涼飲料水対策などの専門家を招き、委員で研究、検討を行う。

③市町村の食育推進計画策定および食育推進に対する支援

(2)食育推進普及啓発事業 770千円 (農林水産省 1/2 県 1/2)

①父と子の料理教室の開催(食生活改善推進連絡協議会に委託)(450千円)

調理をする機会のない働き盛り世代の男性に、子どもとの料理教室をとおして、正しい食生活の理解と食べることや料理に興味を持つきっかけづくりとする。この講座で、食育推進計画で進めている日本型食生活の普及や子どもの三角食への推進を同時に図る。また、親子のコミュニケーションを図ることにより、共食の推進を図る。

対象: 保育所、幼稚園、小学校低学年の幼児及び児童とその父親等

内容: 講義 日本型食生活・三角食について

調理実習 調理の基本も入れながら、親子協同で簡単な料理をつくる。

開催場所・回数：市町村公民館や保健センター等 年間20回開催

②高校生を対象とした食育の推進(大学に委託) (320千円)

高校卒業後、進学や就職で親元を離れたり、今までより親の目が行き届かなくなることから、適正な食生活や生活習慣についての自己管理の能力を高校生の間につけておくことが重要であり、そのための啓発活動を行う。

○高校文化祭等を活用した啓発活動の実施

「高校生健康ガイドブック」をテキストに、清涼飲料水や三角食べ、バランスのとれた食事の普及啓発

○調理力をつけるための講座等啓発活動の実施

(3)食育推進環境整備事業 1,276千円

①健康なら協力店事業 (972千円 厚生労働省 1/2 県 1/2)

すべての県民が自らが健康づくりに取り組める環境を整備するため、①栄養成分表示やヘルシーメニュー、朝食の提供に取り組む店舗や、②施設内禁煙に取り組む店舗、施設等を「健康なら協力店」として募集し、これら協力店の拡大、充実を図る。

ア、飲食店等における栄養成分表示やヘルシーメニュー、朝食の提供の取り組みを推進する。

イ、受動喫煙防止を図るため飲食店や理美容所、劇場、集会場、展示場等における禁煙を推進する。

ウ、「健康なら協力店」の情報を「すこやかネットなら」で発信し、県民への周知を図るとともに新しく参加する店舗の拡大を図る。

②「食育マスター」養成講座の開催 (164千円 農林水産省 1/2 県 1/2)

地域に根付いた食育を推進するため、食育の普及啓発や活動を行う人を養成し、登録する。

③母と子の食生活冊子の作成 (140千円 県 10/10)

情報が氾濫する中、正しい知識を得る機会が限られている妊産婦に対し、妊娠期、乳幼児期における食育に関する情報をまとめたパンフレットを作成する。

④(4)食育に関するアンケート調査 545千円 (県 10/10)

食育推進計画における少年期の指標の現状値を把握するため、および少年期への有効な取り組みを進めるための効果的な情報発信方法を検討するため、アンケート調

査を行う。

⑤(5)計画推進のための調査結果研究事業 55千円 (県 10/10)

県民健康・栄養調査結果(H.23年実施・427世帯、1,141人)の地域別や家族構成などによる詳しい分析を行い、県の健康づくり施策につなげる。

現時点での集計、分析は男女別、年代別まで。

(例)地域別(北和、中和、南和)、地域特性(農山村地域、新興住宅地、商工業地等)による肉の摂取量の違いなど